

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月15日
【事業年度】	第77期（自平成23年3月21日至平成24年3月20日）
【会社名】	石塚硝子株式会社
【英訳名】	ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 昭廣
【本店の所在の場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務部長 北山 聡
【最寄りの連絡場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務部長 北山 聡
【縦覧に供する場所】	石塚硝子株式会社 東京支店 （東京都中央区東日本橋二丁目1番5号（石塚ビル内）） 石塚硝子株式会社 大阪支店 （大阪市大正区泉尾五丁目13番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月	第77期 平成24年3月
売上高 (百万円)	56,764	56,913	54,099	56,006	56,900
経常利益又は経常損失 () (百万円)	655	1,000	1,097	1,007	597
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	351	2,080	543	671	412
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	321
純資産額 (百万円)	22,408	18,475	19,203	18,461	18,620
総資産額 (百万円)	70,285	67,384	68,166	67,123	68,948
1株当たり純資産額 (円)	571.07	464.93	485.54	463.76	466.23
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	9.99	59.18	15.46	19.12	11.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.6	24.3	25.0	24.3	23.8
自己資本利益率 (%)	1.71	11.42	3.25	4.03	2.52
株価収益率 (倍)	18.31	2.52	12.29	7.32	13.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,055	2,439	3,594	5,902	3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,842	2,401	4,854	3,808	4,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,474	432	1,477	2,774	559
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	958	1,429	1,644	963	1,688
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,350 [421]	1,345 [413]	1,359 [415]	1,342 [471]	1,534 [469]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第73期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期及び第76期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成20年3月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月	第77期 平成24年3月
売上高 (百万円)	54,120	54,057	50,932	52,633	53,488
経常利益又は経常損失 () (百万円)	485	1,135	426	328	454
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	308	2,026	217	1,481	266
資本金 (百万円)	5,911	5,911	5,911	5,911	5,911
発行済株式総数 (千株)	36,295	36,295	36,295	36,295	36,295
純資産額 (百万円)	17,960	14,493	14,788	16,179	16,625
総資産額 (百万円)	59,430	56,926	57,481	60,452	61,169
1株当たり純資産額 (円)	510.77	412.36	420.82	460.49	473.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8.77	57.64	6.20	42.16	7.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	25.5	25.7	26.8	27.2
自己資本利益率 (%)	1.67	12.49	1.49	9.57	1.62
株価収益率 (倍)	20.88	2.58	30.65	3.32	20.44
配当性向 (%)	57.0	-	48.4	9.5	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	746 [45]	710 [46]	673 [45]	857 [100]	871 [127]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第74期及び第77期を除き、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

文政2年11月（西暦1819年）、石塚岩三郎（初代）が長崎でオランダ人からガラス製造技術を習得し、岐阜県可児郡土田村でガラスを製造したことが、連結財務諸表提出会社の始まりであります。

現在では、ガラスびん、ガラス食器、セラミックス製品、プラスチック及び紙容器と分野を拡大し、容器の総合メーカーグループへと飛躍をはかっております。

明治21年11月	2代石塚文左衛門、名古屋に移住操業
昭和2年1月	3代石塚岩三郎、名古屋市昭和区に工場を新設稼働
昭和2年7月	4代石塚正信、我が国最初のシーメンス式炉による白素地硝子生産に成功
昭和16年4月	企業整備により有限会社石塚硝子製造所設立
昭和21年12月	石塚硝子株式会社に改組
昭和31年9月	計量法制定に基づく特殊容器製造事業場の指定を通産省より受け、引き続き期間更新し今日に至る
昭和36年7月	名古屋証券取引所に上場
昭和36年10月	岩倉食器工場を新設稼働
昭和37年10月	東京証券取引所に上場
昭和38年1月	岩倉びん工場を新設稼働
昭和44年9月	千代田硝子株式会社へ資本参加
昭和45年4月	ガラス製コップJIS表示許可工場（岩倉工場）の認可
昭和46年11月	ガラスセラミックス（デビトン・デビトンメタリック）の開発に成功し、国内外の特許を取得
昭和47年6月	ウイストン株式会社を設立し、プラスチック事業に進出
昭和48年3月	デビトン・デビトンメタリック工場を新設稼働
昭和49年11月	消費生活用製品安全法に基づく「炭酸飲料を充填するためのガラスびん製造事業」の登録
昭和51年9月	INTERNATIONAL PAPER CO.（米国）と合併会社アイピーアイ株式会社を設立し、紙容器事業に進出
昭和53年12月	石塚硝子物流株式会社を設立し、ガラス製品の保管・出荷作業を委託
昭和57年1月	クリスタル食器に進出
昭和58年8月	千代田硝子株式会社が東京アデリア株式会社に商号変更
昭和59年4月	東京工場を新設稼働
昭和59年9月	セラミックス工場を新設稼働
昭和60年5月	石塚硝子物流株式会社が石塚物流サービス株式会社に商号変更
平成2年4月	技能研修センターを開所
平成2年5月	久金属工業株式会社へ資本参加
平成2年9月	東京アデリア株式会社がアデリア株式会社に商号変更
平成8年4月	東京工場にPETボトル工場を新設稼働
平成8年10月	石硝運輸株式会社を設立し、貨物運送を委託
平成9年1月	日本パリソン株式会社を設立し、PETボトルプリフォーム事業に進出
平成10年10月	岩倉工場ISO9001の認証取得
平成11年3月	東京工場ISO9001の認証取得
平成11年10月	岩倉工場ISO14001の認証取得
平成12年10月	東京工場ISO14001の認証取得
平成13年5月	岩倉工場にPETボトル工場を新設稼働
平成14年5月	株式会社アサヒビールパックスと包括的業務提携
平成15年4月	株式会社アサヒビールパックスの発行済株式総数を取得
平成15年6月	株式会社アサヒビールパックスを吸収合併
平成15年9月	本社機構を愛知県岩倉市川井町1880番地に移転
平成17年4月	石塚玻璃（香港）有限公司を中国に設立
平成18年8月	アイピーアイ株式会社の株式を全数取得し、100%子会社化
平成21年4月	亞德利玻璃（珠海）有限公司を中国に設立
平成22年6月	アイピーアイ株式会社を吸収合併

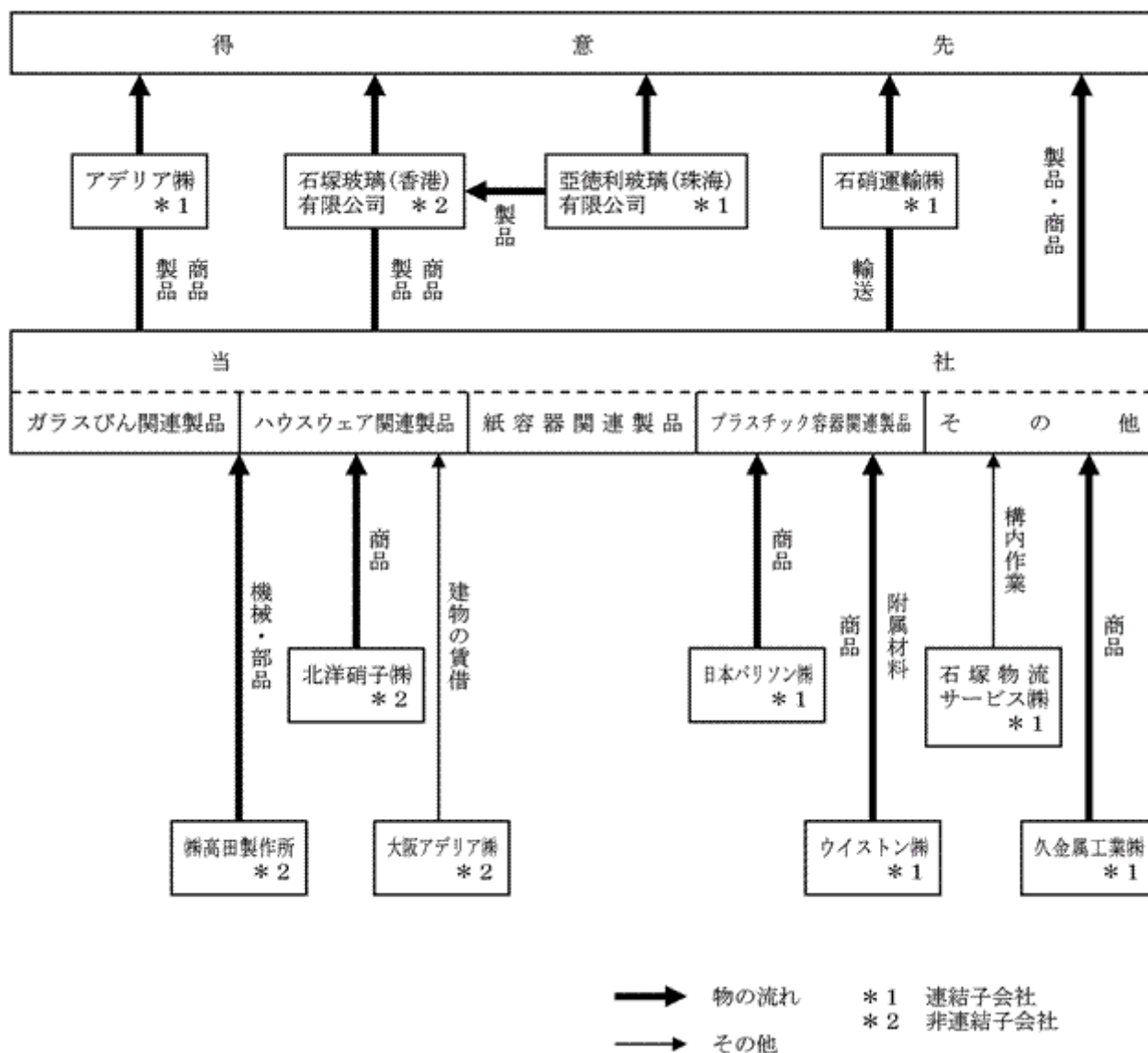
3【事業の内容】

当社グループは、当社とその子会社11社で構成され、ガラスびん関連製品、ハウスウェア関連製品、紙容器関連製品、プラスチック容器関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- ガラスびん関連 ガラス製容器等を製造・販売しております。
- ハウスウェア関連 ガラス製食器等を製造・販売しております。また、一部をアデリア(株)経由で販売を行っております。
- 紙容器関連 紙容器及び同容器に係わる充填機械を製造・販売しております。
- プラスチック容器関連 日本パリソン(株)及びウイストン(株)が製造した製品の販売を行っております。
- その他 当社がセラミックス製品を製造・販売しているほか、久金属工業(株)が製造した金属キャップ製品の販売を行っております。



(注) 亞德利玻璃(珠海)有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アデリア株式会社	東京都中央区	100	ハウスウ ェア関連	100.0 (50.0)	当社のガラス食器類を販売 当社が事務所を賃借 資金援助あり
石塚物流サービス株式会社	愛知県岩倉市	10	その他	100.0 (50.0)	当社が構内役務を委託
ウイストン株式会社	愛知県海部郡 蟹江町	200	プラスチ ック容器 関連	100.0 (50.0)	当社がプラスチック製品を購入
石硝運輸株式会社	愛知県岩倉市	20	その他	100.0 (25.0)	当社が運送役務を委託
日本パリソン株式会社	愛知県岩倉市	1,530	プラスチ ック容器 関連	90.0 (0.25)	当社がプラスチック製品を購入 当社より土地及び建物を賃貸 役員の兼任2名
久金属工業株式会社	大阪市西成区	60	その他	55.9 (1.0)	当社が金属キャップ製品を購入 役員の兼任1名
亞德利玻璃(珠海)有限公司	中国広東省 珠海市	102,475千元	ハウスウ ェア関連	100.0 (-)	当社がガラス食器類を購入 資金援助あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。
 2. 日本パリソン株式会社及び亞德利玻璃(珠海)有限公司は特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()は間接所有であり内数であります。
 4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ガラスびん関連	334	[56]
ハウスウェア関連	334	[8]
紙容器関連	190	[41]
プラスチック容器関連	213	[132]
報告セグメント計	1,071	[237]
その他	365	[213]
全社(共通)	98	[19]
合計	1,534	[469]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画部、業務監査部及び管理本部に属するものであります。ただし、セグメント情報においては、当該部署で発生する費用をその費用の発生により便益を受ける程度に応じ各セグメントに配賦しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ192名増加しましたのは、非連結子会社であった亞德利玻璃(珠海)有限公司を連結子会社化したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
871 [127]	39.6	17.1	5,621

セグメントの名称	従業員数(人)	
ガラスびん関連	334	[56]
ハウスウェア関連	124	[8]
紙容器関連	190	[41]
プラスチック容器関連	-	[-]
報告セグメント計	648	[105]
その他	125	[3]
全社(共通)	98	[19]
合計	871	[127]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は税込額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画部、業務監査部及び管理本部に属するものであります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の石塚硝子中央労働組合(ユニオンショップ制)は昭和39年6月に結成され、平成24年3月20日現在、加入者は789名で、平成7年12月12日に結成されたセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社のうち、久金属工業(株)の久金属労働組合(ユニオンショップ制ではない)は昭和33年10月8日に結成され、平成24年3月20日現在、加入者は27名で、JAM大阪に加盟しております。

その他の連結子会社に労働組合はありません。

現在、いずれも労使間の事項は健全に処理されており、特記すべきものではありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に向けた設備投資等に一部復調の兆しが見られたものの、欧州における金融不安に伴う円高や、中東の政情不安による原油価格の高騰などから、総じてデフレから脱却できないまま推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、5年～10年先を見据え、自ら変革し続け、グループ力を結集して『経営基盤を強化する』をコンセプトに、当期を第2年度とする「石塚硝子グループ中期経営計画」(ISHIZUKAイノベーション'78)の実行に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、グループ全体の売上高は56,900百万円(前期比1.6%増)となりました。利益面につきましては、原燃料を中心とした諸資材価格が前期比大幅にアップしましたが、売上増と引き続きのコスト削減努力により前期並みの経常利益を確保しました。しかしながら、当連結会計年度より連結の範囲に含めた中国の食器生産子会社において、現地調達した設備の不具合等による生産性・操業度の低迷により損失が増大し、連結の営業利益は前期比51.5%減の611百万円、経常利益は前期比40.7%減の597百万円となりました。また、最終損益は、法人税法の改正による繰延税金資産の取崩などにより412百万円の当期純損失(前期は当期純損失671百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガラスびん関連

ガラスびんは、震災の影響により一時的に出荷が増加したものの、その後の全体需要の低下に加え、夏場以降の天候不順もあったことなどから、売上高は18,979百万円(前期比1.4%減)となりました。

ハウスウェア関連

ハウスウェアは、梅の不作による貯蔵量の販売減と円高による輸入品の増加などにより一般市販品の売上が減少したものの、企業向けの大型景品受注の獲得などにより、売上高は8,542百万円(前期比3.1%増)となりました。

紙容器関連

紙容器は、震災直後に受注が大幅に増加したことと、シェアの維持・獲得のための充填機販売が伸長し、売上高は8,957百万円(前期比3.0%増)となりました。

プラスチック容器関連

プラスチック容器は、プリフォーム軽量化に伴い販売単価が低下する傾向にあるものの、震災直後の飲料水不足への対応や積極的な拡販活動により出荷本数が大幅に増加し、売上高は16,764百万円(前期比2.1%増)となりました。

その他

アドバンストガラスは、有機材から無機材への流れのなか、北米向けの抗菌剤の出荷が順調に推移しました。また、金属キャップの新規受注の増加や機器販売における大型受注があり、売上高は3,657百万円(前期比9.1%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ725百万円増加し、1,688百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3,890百万円(前年同期は5,902百万円の資金増加)となりました。これは主に、資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益521百万円、減価償却費3,592百万円、売上債権の減少1,276百万円によるものです。

一方、資金減少の主な要因としましては、たな卸資産の増加205百万円、未収入金の増加310百万円、仕入債務の減少215百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,019百万円(前年同期は3,808百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,094百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、559百万円(前年同期は2,774百万円の資金減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	16,700	101.5
ハウスウェア関連(百万円)	7,581	111.1
紙容器関連(百万円)	8,680	103.1
プラスチック容器関連(百万円)	17,093	100.7
報告セグメント計(百万円)	50,056	102.8
その他(百万円)	2,591	107.6
合計(百万円)	52,647	103.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	1,525	96.6
ハウスウェア関連(百万円)	961	116.2
紙容器関連(百万円)	311	265.4
プラスチック容器関連(百万円)	118	83.3
報告セグメント計(百万円)	2,916	109.4
その他(百万円)	119	146.1
合計(百万円)	3,035	110.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連	18,005	89.7	3,871	80.3
ハウスウェア関連	4,117	107.3	737	84.8
紙容器関連	9,020	106.3	1,482	104.4
プラスチック容器関連	16,989	106.1	2,844	122.4
報告セグメント計	48,133	99.4	8,935	94.7
その他	2,398	102.3	213	133.4
合計	50,532	99.6	9,149	95.3

- (注) 1. ハウスウェア関連のうち、直需専用用品は受注生産を行っておりますが、一般品は見込生産を行っております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	18,979	98.6
ハウスウェア関連(百万円)	8,542	103.1
紙容器関連(百万円)	8,957	103.0
プラスチック容器関連(百万円)	16,764	102.1
報告セグメント計(百万円)	53,243	101.1
その他(百万円)	3,657	109.1
合計(百万円)	56,900	101.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	12,238	21.9	11,212	19.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の国内経済は、危惧される夏場の電力不足、乱高下する為替相場、中東の政情不安による原油価格の高騰、雇用情勢と個人消費の低迷など先行き不透明な材料が多く、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のなか、平成24年度を最終年度とする「石塚硝子グループ中期経営計画」(ISHIZUKAINOBERESSION'78)の基本方針を堅持し、経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 対処方針

個々の事業基盤の強化

各事業部門は、売上高の確保と生産体制の変革を図り、品質の向上とコストダウンに徹底して取り組み、事業基盤を強化します。

有利子負債の削減

すべての判断基準をキャッシュ・フローに置き、『在庫圧縮』・『設備投資の原則凍結』を推進し、財務体質の改善を図ります。

現場力の強化 = 『人財』の育成

小集団活動をベースとした業務改善を推進し、ものづくり・品質の作り込みの原点である現場力の強化と『人財』の育成を図ります。

グループ力の強化

各々の事業が自立しつつ補完しあい、結束力の強化とシナジー効果の拡大を図ります。

(3) 当面の対処すべき課題の内容

ガラスびん関連

多品種小ロット生産体制の構築と工程全般のソフト・ハード両面での見直しによる品質保証能力の向上

縮小する市場のなかで、得意先戦略の徹底推進による売上高の確保

原燃料・諸資材価格の高騰に対する聖域なきコスト低減活動の推進

ハウスウェア関連

マーケットニーズを先取りした高付加価値製品の開発

中国子会社(ローコスト生産)・岩倉工場(多品種小ロット生産)・青森子会社(ハンドメイド)の3極生産体制による国内外への販売強化

紙容器関連

主要得意先別戦略の再構築による売上高の確保

工程全般のソフト・ハード両面での改善による生産性向上とコストダウン

プラスチック容器関連

構築したローコスト生産体制の安定稼働とより高度な品質保証システムの構築

市場の更なる深耕による販路の拡大

その他

機能性ガラス

市場ニーズに対応した機能剤の開発とグローバル販売の推進

研究開発

当社グループの技術センターとして、アシスト機能の発揮

新素材・新技術の研究・開発とその事業化

(4) 具体的な取組状況等

ガラスびん関連

引き続き縮小する市場環境のなか、生産面での多品種小ロット生産の拡大とソフト・ハード両面の見直しによる品質保証の向上を着実に実行するとともに、販売面での得意先戦略の徹底推進により売上高の確保を図ってまいります。

ハウスウェア関連

生産開始2年目となる中国生産子会社の生産性・操業度の向上を着実に実行し、同社(ローコスト生産)・岩倉工場(多品種小ロット生産)・青森子会社(ハンドメイド)の3極生産体制を構築してまいります。併せてマーケットニーズを先取りした高付加価値製品を開発し、一般市販ルート・企業景品ルート・輸出ルートへの販売強化を図ってまいります。

紙容器関連

福崎工場（兵庫県）では電力不足が危惧されますが、生産体制を柔軟に運営することにより対処してまいります。引き続き工程全般のソフト・ハード両面での改善による生産性の向上とコストダウンを追及するとともに、主要顧客別の販売戦略を推進し売上高の確保を図ってまいります。

プラスチック容器関連

第77期にPETプリフォーム生産ラインの一部をスクラップ&ビルドにより再編いたしました。これによるローコスト生産を着実に実行するなかで、より高度な品質保証システムの構築を推し進め、併せて市場の更なる深耕による販路の拡大を図ってまいります。

その他

機能性ガラスでは、新機能剤の開発を推進するとともに、機器販売も含め国内外における販路の拡大を図ってまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表いたします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されます。当社取締役会は、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、原則として対抗措置をとりません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、必要性相当性の範囲内において会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランの有効期間は3年間（平成25年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）となっておりますが、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されることがあります。また、随時見直しを行い、株主総会における株主の皆様のご承認を得て本プランの変更を行うことがあります。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。（参考URL <http://www.ishizuka.co.jp/news/index.html>）

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、合理的な客観的発動要件の設定をしていること、独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示をしていること、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社会社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガラスびんの需要について

当社グループのコア事業製品であるガラスびんは、他素材容器との競合等により業界全体として需要が減少し、年々出荷量が落ち込んでおります。当面この傾向が続くものと想定しておりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の値上げについて

当社グループが製造工程で使用している主要な原燃料について、為替相場及び市況の変動により資材価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い、全数検査を実施しておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく、当社グループへの信用も失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスクについて

当社グループは多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害による影響について

当社グループは、生産活動が中断しないよう、すべての生産設備に対して定期的な防災点検及び設備保守を行っておりますが、当社グループの生産拠点である岩倉・東京・姫路・福崎工場に大規模な地震等の災害が発生し、生産設備に大きな損害が出たり操業停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが調達を行う企業が大規模な地震等に被災し、生産設備に大きな損害が出たり操業が停止し、調達が不可能となった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候の影響について

当社グループは主に飲料容器を製造販売しておりますが、冷夏などにより売上に大きな影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

退職給付会計では、退職給付費用等を数理計算により算出しております。割引率等の前提条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計では、将来の課税所得の予測に基づき繰延税金資産を計上しております。課税所得の実績が予測と大きく乖離し、回収可能額が減額となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先等の株式を長期保有目的で所有しております。所有株式の価格が大幅に下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
石塚硝子株式会社	NADIR FIGUEIREDO INDUSTRIA E COMMERCIO S.A.	ブラジル	硝子容器・硝子食器の製造及び 硝子溶解に関する技術供与	平成23年7月30日～ 平成26年7月29日
	DAESEUNG FRONTIER Co.,Ltd	韓国	硝子容器・硝子食器の製造及び溶 解に関する技術供与	平成22年3月29日～ 平成25年3月28日

(注) 上記の技術援助契約についてはロイヤリティを受け取っております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

ガラスびん関連

ガラスびんにおけるガラス組成等の基礎研究、及びガラスびんへの樹脂コーティング等の付加価値技術の開発は研究開発センターが実施しております。

当連結会計年度においては、ガラスびんの機能改善を目的とした代替組成の開発、及び樹脂コーティング製品の品質改善を目的とした開発を行いました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、157百万円であります。

ハウスウェア関連

ハウスウェア分野においては、工程改善及び新規加工品の技術開発などを実施しています。

当連結会計年度においては、強化ガラスの品質の向上と安定化についての技術開発を行いました。また、同技術の海外移転における技術協力も行っています。更に、従来加工品の寿命改善技術の開発を実施しています。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、84百万円であります。

紙容器関連

紙容器分野においては、技術部と連携し、製品の良品率の向上を目的としたデータ収集、及び不良の解析を行ってきました。

当連結会計年度においては、紙の各種基礎物性の把握に着手し、良品率との相関性について確認を行いました。また、不良品の表面観察及び異物分析を行い、不良発生の原因追究を行っています。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、46百万円であります。

プラスチック容器関連

P E T容器市場における変化の激しいニーズに対応すべく、日本パリゾン株式会社 R & D センターにおいて各種の技術開発を行っております。

当連結会計年度においては、前期に引き続き、サステナビリティをキーワードとして、形状や容量において求められる多様性に対応しつつ更なる軽量化を進める種々の開発を成し遂げるとともに、B t o B (ボトル t o ボトル) リサイクル技術の評価も進めました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、254百万円であります。

その他

研究開発センターにおける新製品では、環境やエネルギー分野に貢献する新規材料開発、及びC R G (溶解性ガラス) の商品開発を実施しております。

当連結会計年度においては、新規材料の顧客要望に合わせた改良を行い、少量ですが販売に繋げることができました。また、C R G の改良においては、コストダウンや新たな機能の幅を広げるための基礎研究を実施しました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、130百万円であります。

当連結会計年度に当社グループが支出した研究開発費は、合計で672百万円であります。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における連結財務諸表に基づいて分析したものです。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,825百万円増加し、68,948百万円となりました。

資産の部

資産の部では前連結会計年度末に比べ、中国子会社を連結の範囲に含めたことなどから有形固定資産が3,357百万円、投資有価証券が458百万円増加しました。他方で、受取手形及び売掛金が1,360百万円、繰延税金資産が650百万円減少し、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,825百万円増加し、68,948百万円となりました。

負債の部

負債の部では前連結会計年度末に比べ、未払金が1,526百万円、長期借入金が1,606百万円増加しました。他方で、未払費用が336百万円、社債が517百万円、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債が549百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,666百万円増加し、50,328百万円となりました。

純資産の部

純資産の部ではその他有価証券評価差額金が369百万円、土地再評価差額金が411百万円増加しました。他方で、利益剰余金が563百万円減少し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、18,620百万円となりました。

また、自己資本比率は23.8%で前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下し、1株当たり純資産額は466円23銭と2円47銭増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

経営成績は売上高56,900百万円、経常利益597百万円、当期純損失412百万円となりました。

売上高

震災の影響により上半期に壘・P E T・紙それぞれの容器需要が高まったことや、ハウスウェアについては大型の景品受注を獲得したことなどから増収となりました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ1.6%増加し56,900百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、当連結会計年度より連結の範囲に含めた中国の食器生産子会社において、現地調達した設備の不具合等による生産性・操業度の低迷によりコストが高み、前連結会計年度に比べ4.7%増加し47,252百万円となりました。売上総利益は9,648百万円と前連結会計年度に比べ1,241百万円減少し、売上総利益率は17.0%と、2.4ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は9,037百万円となりました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ51.5%減少し611百万円、売上高営業利益率は1.1%となりました。

営業外損益

営業外収益は前連結会計年度に比べ21.2%増加し585百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比べ18.5%減少し599百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ40.7%減少し597百万円、売上高経常利益率は1.1%となりました。

特別損益

特別利益は貸倒引当金戻入額27百万円、固定資産売却益23百万円等により50百万円となりました。特別損失は固定資産売却損107百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額18百万円等により126百万円となりました。

当期純損益

当期純損失は412百万円（前連結会計年度は当期純損失671百万円）となりました。また、1株当たり当期純損失は11円73銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度全体で4,919百万円（金型1,357百万円を含まない）の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資を示すと、次のとおりであります。

ガラスびん関連においては、岩倉工場及び姫路工場設備の維持更新などを中心に491百万円の設備投資を実施いたしました。

ハウスウェア関連においては、岩倉工場設備の維持更新などを中心に294百万円の設備投資を実施いたしました。

紙容器関連においては、福崎工場設備の維持更新などを中心に432百万円の設備投資を実施いたしました。

プラスチック容器関連においては、東京工場のPETプリフォーム生産ライン増設とそれに伴う建物工事などを中心に3,632百万円の設備投資を実施いたしました。

その他においては、設備の維持更新を中心に67百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラスびん 関連	びん生産設備	1,386	1,817	3,789 (92,252)	4	352	7,350	165 [22]
	ハウスウェ ア関連	食器生産設備	599	1,133	1,508 (36,737)	4	427	3,673	97 [8]
	プラスチック 容器関連	プラスチック 容器生産設備	1,004	35	518 (12,625)	-	4	1,562	- [-]
東京工場 (茨城県猿島郡 境町)	ガラスびん 関連	びん倉庫設備	318	18	1,227 (65,622)	-	0	1,564	- [-]
	プラスチック 容器関連	プラスチック 容器生産設備	2,759	52	1,888 (100,984)	-	9	4,709	- [-]
姫路工場 (兵庫県姫路市)	ガラスびん 関連	びん生産設備	245	744	- (-)	7	280	1,277	134 [34]
福崎工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	紙容器関連	紙容器生産設 備	580	1,061	493 (23,382)	3	220	2,359	144 [41]

(2) 国内子会社

平成24年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アデリア(株)	本社 (東京都中央区)	ハウスウェ ア関連	本社ビル	298	0	786 (288)	-	6	1,091	36 [-]
ウイストン (株)	本社 (愛知県海部郡 蟹江町)	塑料スッ ク容器関連	生産設備	108	151	224 (3,817)	-	9	493	44 [53]
日本パリソン (株)	東京工場 (茨城県猿島郡 境町)	塑料スッ ク容器関連	生産設備	243	2,847	- (-)	292	182	3,566	100 [60]
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)			56	724	- (-)	905	256	1,943	69 [21]
久金属工業 (株)	本社 (大阪市西成区)	その他	生産設備	71	51	729 (6,803)	-	12	865	48 [3]
	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)			36	37	191 (36,917)	-	7	272	32 [1]

(3) 在外子会社

平成24年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
亞德利玻璃(珠 海)有限公司	珠海工場 (中国広東省)	ハウスウェ ア関連	生産設備	609	245	- (33,300)	-	212	1,067	174 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[-]は臨時従業員数を外書してあります。
3. 提出会社の姫路工場の土地、建物及び構築物の一部をアサヒビール株式会社より賃借しております。
4. 日本パリソン株式会社は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の一部並びに土地を提出会社から賃借しております。
5. 亞德利玻璃(珠海)有限公司における土地は賃借により使用しております。
6. リース資産を除く主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	年間賃借料 (百万円)	賃借設備の内容
石塚硝子(株)	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラスびん関連	20	コージェネレーションシステム
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	プラスチック容器関連	182	PETボトル生産設備他
	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	紙容器関連	102	紙容器生産設備他
日本パリソン(株)	東京工場 (茨城県猿島郡境町)	プラスチック容器関連	248	PETボトル生産設備他
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)		143	

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
石塚硝子(株) 岩倉工場	愛知県 岩倉市	ガラスびん 関連	びん成形設備 の改造	125	-	借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	維持更新
石塚硝子(株) 福崎工場	兵庫県神崎 郡福崎町	紙容器関連	紙容器生産設 備	640	320	借入金	平成24年 2月	平成25年 1月	生産能力 37%増加
日本パリソン(株) 東京工場	茨城県猿島 郡境町	プラスチッ ク容器関連	プリフォーム 検査機更新	200	-	借入金	平成24年 10月	平成25年 3月	維持更新
			新製品対応	378	-	借入金 及び リース	平成24年 7月	平成25年 1月	生産品目 拡大

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,295,543	36,295,543	東京・名古屋各証券取 引所各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	36,295,543	36,295,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年6月21日 (注)	-	36,295	-	5,911	2	2,957

(注) 株式会社アサヒビールパックスを吸収合併したことによる増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	21	93	33	1	2,878	3,060	-
所有株式数 (単元)	-	13,196	255	7,955	1,052	5	13,542	36,005	290,543
所有株式数 の割合 (%)	-	36.65	0.71	22.10	2.92	0.01	37.61	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に1,162単元、「単元未満株式の状況」に618株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,195	6.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,737	4.78
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,500	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,318	3.63
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,210	3.33
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,105	3.04
愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	962	2.65
石塚芳三	名古屋市東区	936	2.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	870	2.39
御幸ホールディングス株式会社	名古屋市西区市場木町390番地	700	1.92
計		12,534	34.53

(注) 1. 明治安田生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行及び第一生命保険株式会社は全て以下の常任代理人を置いております。

常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社

住所 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟

2. 上記のほか、自己株式が1,162千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,162,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,843,000	34,843	-
単元未満株式	普通株式 290,543	-	-
発行済株式総数	36,295,543	-	-
総株主の議決権	-	34,843	-

【自己株式等】

平成24年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
石塚硝子株式会社	愛知県岩倉市川井町1880番地	1,162,000	-	1,162,000	3.20
計	-	1,162,000	-	1,162,000	3.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,053	459,597
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,162,618	-	1,162,618	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり4円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに内部留保の充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月15日 定時株主総会決議	140	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	365	222	234	234	183
最低(円)	175	100	144	99	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	170	155	149	145	155	160
最低(円)	150	135	133	131	139	148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		石塚 芳三	昭和6年1月8日生	昭和31年4月 当社入社 昭和34年5月 取締役就任 昭和38年5月 常務取締役就任 昭和43年5月 取締役副社長就任 昭和50年5月 取締役社長就任 平成16年6月 取締役会長就任(現任)	注4	936
取締役社長 代表取締役		山中 昭廣	昭和22年3月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年3月 岩倉工場長 平成5年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成14年3月 ガラスびんカンパニー社長 平成16年6月 取締役社長就任(現任)	注4	144
取締役 副社長	営業部門・管 理部門管掌	石塚 久継	昭和40年4月2日生	平成2年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年5月 同行香港支店 平成9年9月 当社入社 平成13年6月 経営企画室長 平成14年3月 ガラスびんカンパニー社長補佐 平成16年6月 取締役兼執行役員ガラスびんカンパニー社長 就任 平成21年3月 執行役員パッケージ営業本部長及びガラスび んカンパニー担当兼ペットボトル統括部長 平成21年6月 常務取締役就任 平成23年6月 取締役副社長就任(現任) 営業部門・管理部門管掌(現任)	注4	461
取締役 執行役員	技術本部長兼 アドバンス トガラスカン パニー社長	大橋 茂夫	昭和29年9月18日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年3月 テクニカルカンパニー技術開発部長 平成21年3月 執行役員テクニカルカンパニー社長兼研究 開発センター所長 平成23年6月 取締役兼執行役員技術本部長兼アドバンス トガラスカンパニー社長就任(現任)	注4	23
取締役 執行役員	管理本部長兼 内部統制担当	加藤 明	昭和23年8月26日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年8月 経営管理部長 平成16年6月 執行役員管理本部財務部長 平成24年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼内部統制担 当就任(現任)	注4	31
常勤監査役		杉 一彦	昭和22年8月23日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年10月 同行明大前支店長 平成8年11月 同行融資部参事役 平成14年9月 当社入社 平成14年9月 執行役員経営企画部長 平成16年6月 取締役兼執行役員管理本部長就任 平成21年3月 取締役兼執行役員管理本部長兼内部統制担 当就任 平成24年6月 監査役就任(現任)	注5	36
監査役		佐治 良三	大正11年12月3日生	昭和24年6月 弁護士登録 昭和24年6月 佐治法律事務所所長就任(現任) 平成6年6月 監査役就任(現任)	注6	16
監査役		前川 三喜男	昭和17年11月30日生	昭和43年5月 公認会計士登録 平成9年7月 公認会計士前川三喜男事務所設立 平成9年7月 税理士登録 平成14年6月 監査役就任(現任)	注7	12
監査役		後藤 武夫	昭和20年4月10日生	昭和47年3月 弁護士登録 昭和54年4月 後藤武夫法律事務所開設 平成13年9月 愛知県公務災害補償認定委員会委員長 平成18年6月 監査役就任(現任)	注8	12
計						1,671

- (注) 1. 監査役佐治良三、前川三喜男、後藤武夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役2名及び久金属工業(株)社長 下野富二雄、ペーパーパッケージカンパニー社長 杉浦一男、技術本部研究開発センター所長 杉浦修、ガラスびんカンパニー社長 毛利賢司、ハウスウェアカンパニー営業本部長 芳賀宣文、ガラスびんカンパニー営業本部長 中西登志夫、ガラスびんカンパニー生産本部長兼姫路工場長 辻本正人、ハウスウェアカンパニー社長 町野晃透、管理本部財務部長 北山聡、日本パリソン(株)社長 森隆弘、経営企画部長 畔柳博史、ペーパーパッケージカンパニー営業部長 田村亮一の12名、計14名で構成されております。
3. 取締役副社長石塚久継は、取締役会長石塚芳三の長男であります。
4. 平成24年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是に掲げた「誠実」・「努力」・「創造」の精神により、経営理念及び行動指針を定め、企業としての社会的責任を果たし、役員及び社員の一人ひとりが法令や社内規則を遵守し、高い倫理観を持って企業活動を行っております。この「社是」・「経営理念」及び「行動指針」を企業活動の基本として、企業価値の向上を最重要課題として経営を推進しております。

また、株主をはじめ全てのステークホルダー（利害関係者）を重視し、経営の透明性・健全性・遵法性はもとより、適時適切な情報開示を通じて企業経営に対する信頼性の向上を得るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

企業統治の体制

イ) 取締役・取締役会

当社の取締役は、5名（内代表取締役2名）の構成となっており、取締役会を定期的に、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める事項や経営戦略の立案、その他経営上の重要事項の意思決定と職務執行の監督・監視など全社経営機能を担っております。

また、直接的な職務執行責任を明確に分離するため、社内カンパニー制及び執行役員制度を導入し、ガバナンス体制の充実を図っております。

ロ) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（内社外監査役3名、定款上の定員5名）の構成となっており、監査役会を定期的に、また必要に応じて随時開催するほか、自らの監査方針及び監査計画に基づき定期的・網羅的に各社内カンパニー・部門及びグループ会社の監査を実施するとともに取締役会・カンパニー社長会等の重要会議に出席し、職務の執行状況を監視できる体制としております。なお、監査役前川三喜男は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人との連携につきましては、会計監査の監査計画や経過報告を定期的に受けるほか、意見交換会を開催するなど会計監査の相当性確保に努めております。

また、内部監査部門との連携につきましては、内部監査部門の監査計画や監査結果の報告を定期的に受け、監査の参考としております。

ハ) カンパニー社長会

当社は、取締役会で決定された重要事項の伝達と各カンパニー及び連結子会社における職務執行状況に関する討議を目的として、定期（3ヶ月に1回）にカンパニー社長会を開催しております。取締役、執行役員、連結子会社の社長を構成メンバーとし、常勤監査役が参加しております。

二) 内部監査

当社の内部監査部門は、4名（常勤4名）の構成で、事業活動の全般にわたる管理・運営制度及び職務の遂行状況の合法性、合理性について監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するとともに会計監査人と連携し、業務改善へ助言・提案を行っております。

企業統治の体制を採用する理由

上記の体制により、経営の機動性、透明性、健全性を確保し、監査役による経営監視機能が有効に働くことで、より適切で効率的な企業統治体制が確立すると判断して、この体制を採用しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を3名選任しており、企業法務、財務・会計に関する豊富な専門知識を有する社外監査役が、定期的に取締役会等へ出席し、職務の執行状況を監視できる体制としております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点からは、社外監査役がその役割を全うすることにより経営に対する監視機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

会社と社外監査役及び会計監査人との取引等の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に取引等の関係はありません。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき関係はありません。

内部統制システム整備の状況及びリスク管理体制の状況

当社は、職務の効率性・有効性及び財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、内部統制システムの体制整備を進めております。

- イ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要事項を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制を整備しております。
- ロ) 経営理念に基づき行動指針やコンプライアンス行動規範を定め、役員及び社員への徹底を図っております。
- ハ) 執行役員・連結子会社社長等を構成メンバーとするリスク管理委員会（各社内カンパニー、連結子会社にリスク管理推進委員会）を設置し、定期（3ヶ月に1回）にリスク管理委員会を開催しております。また、内部監査部門がリスク管理の状況を監視し、その結果を定期的を取締役会及び監査役会に報告する体制としております。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	118	118	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	-	-	1
社外役員	16	16	-	-	-	3

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、「取締役報酬基準月額」をベースに算定しております。基本報酬月額については、株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内において、取締役の役位等に応じた基準に基づき決定しております。取締役賞与については、業績に対応した基準により算定し、株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内において取締役の役位等に応じた基準に基づき決定することとしております。「取締役報酬基準月額」の制定・改廃は取締役会の決議によることとしております。

監査役の報酬については、株主総会決議による監査役の報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 44銘柄 3,689百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール株式会社	336,324	474	営業政策投資目的
カゴメ株式会社	256,881	368	営業政策投資目的
株式会社パイロットグループホールディングス	2,358	309	営業政策投資目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	252	財務政策投資目的
明治ホールディングス株式会社	61,234	208	営業政策投資目的
新東工業株式会社	247,071	183	営業政策投資目的
愛知時計電機株式会社	713,000	178	営業政策投資目的
宝ホールディングス株式会社	446,001	169	営業政策投資目的
アイカ工業株式会社	118,691	124	営業政策投資目的
旭硝子株式会社	105,893	106	営業政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	212,260	79	財務政策投資目的
東洋紡績株式会社	700,000	79	営業政策投資目的

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス株式会社	336,324	596	営業政策投資目的
カゴメ株式会社	258,778	420	営業政策投資目的
株式会社パイロットグループホールディングス	2,358	369	営業政策投資目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	261	財務政策投資目的
宝ホールディングス株式会社	447,375	244	営業政策投資目的
愛知時計電機株式会社	713,000	227	営業政策投資目的
新東工業株式会社	247,071	222	営業政策投資目的
明治ホールディングス株式会社	61,234	219	営業政策投資目的
アイカ工業株式会社	118,691	140	営業政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	212,260	94	財務政策投資目的
東洋紡績株式会社	700,000	86	営業政策投資目的
旭硝子株式会社	105,893	77	営業政策投資目的
株式会社愛知銀行	14,400	73	財務政策投資目的
NKSJホールディングス株式会社	25,000	50	営業政策投資目的
大同メタル工業株式会社	45,000	46	営業政策投資目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,859	46	財務政策投資目的
株式会社滋賀銀行	80,800	40	財務政策投資目的
サッポロホールディングス株式会社	107,154	32	営業政策投資目的
東京窯業株式会社	155,000	30	営業政策投資目的
株式会社大垣共立銀行	74,275	21	財務政策投資目的
アイホン株式会社	12,700	19	営業政策投資目的
コカ・コーラウエスト株式会社	10,240	14	営業政策投資目的
アルテック株式会社	50,000	13	営業政策投資目的
株式会社中京銀行	57,000	12	財務政策投資目的
キューピー株式会社	9,180	10	営業政策投資目的
ダイナバック株式会社	29,647	7	営業政策投資目的
ブルドッグソース株式会社	31,740	5	営業政策投資目的
第一生命保険株式会社	41	4	財務政策投資目的
キリンホールディングス株式会社	806	0	営業政策投資目的

八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹、伊藤達治の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等5名、その他5名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	1	28	2
連結子会社	9	-	5	-
計	37	1	34	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、またその変更に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,763	2,588
受取手形及び売掛金	5 11,416	5 10,055
有価証券	100	100
商品及び製品	8,883	8,669
仕掛品	375	240
原材料及び貯蔵品	3,299	3,944
繰延税金資産	849	913
その他	417	893
貸倒引当金	33	10
流動資産合計	27,071	27,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 20,653	3 21,848
減価償却累計額	12,713	13,249
建物及び構築物(純額)	3 7,939	3 8,598
機械装置及び運搬具	3 43,148	3 44,862
減価償却累計額	35,443	35,689
機械装置及び運搬具(純額)	3 7,705	3 9,172
工具、器具及び備品	3 6,033	3 6,643
減価償却累計額	4,809	4,962
工具、器具及び備品(純額)	3 1,223	3 1,681
土地	3, 4 13,363	3, 4 13,331
リース資産	1,412	1,966
減価償却累計額	322	677
リース資産(純額)	1,090	1,289
建設仮勘定	136	743
有形固定資産合計	31,459	34,817
無形固定資産		
ソフトウェア	9	17
その他	16	19
無形固定資産合計	26	37
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,563	1 5,022
長期貸付金	949	-
繰延税金資産	1,772	1,057
その他	1 1,179	1 515
貸倒引当金	89	62
投資その他の資産合計	8,375	6,532
固定資産合計	39,861	41,387
繰延資産		
社債発行費	190	166
繰延資産合計	190	166
資産合計	67,123	68,948

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 5,684	5 5,507
短期借入金	3 11,883	3 11,870
1年内償還予定の社債	1,767	1,872
リース債務	290	398
未払金	797	2,324
未払費用	2,735	2,399
未払法人税等	86	315
賞与引当金	615	639
その他	687	533
流動負債合計	24,548	25,861
固定負債		
社債	9,259	8,637
長期借入金	3 4,595	3 6,202
リース債務	827	928
長期未払金	366	381
繰延税金負債	696	591
再評価に係る繰延税金負債	4 3,477	4 3,034
退職給付引当金	3,972	3,957
役員退職慰労引当金	21	23
汚染負荷量引当金	609	567
負ののれん	166	7
資産除去債務	-	18
その他	120	118
固定負債合計	24,113	24,467
負債合計	48,662	50,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	1,508	945
自己株式	267	268
株主資本合計	11,301	10,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550	919
繰延ヘッジ損益	64	13
土地再評価差額金	4 4,507	4 4,919
為替換算調整勘定	-	182
その他の包括利益累計額合計	4,993	5,642
少数株主持分	2,166	2,240
純資産合計	18,461	18,620
負債純資産合計	67,123	68,948

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	56,006	56,900
売上原価	1, 3 45,117	1, 3 47,252
売上総利益	10,889	9,648
販売費及び一般管理費	2, 3 9,629	2, 3 9,037
営業利益	1,260	611
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	105	118
受取賃貸料	107	104
負ののれん償却額	179	161
為替差益	-	72
その他	77	112
営業外収益合計	483	585
営業外費用		
支払利息	438	454
社債発行費償却	44	48
金型処分損	42	0
賃貸収入原価	14	12
支払手数料	4	3
為替差損	81	-
その他	109	80
営業外費用合計	735	599
経常利益	1,007	597
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 23
貸倒引当金戻入額	-	27
その他	-	0
特別利益合計	0	50
特別損失		
固定資産除却損	5 358	5 107
投資有価証券評価損	753	-
賃貸借契約解約損	32	-
たな卸資産処分損	248	-
災害による損失	39	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18
その他	0	0
特別損失合計	1,433	126
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	425	521
法人税、住民税及び事業税	279	380
法人税等調整額	90	462
法人税等合計	189	842
少数株主損益調整前当期純損失()	-	320
少数株主利益	56	91
当期純損失()	671	412

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	361
繰延ヘッジ損益	-	51
為替換算調整勘定	-	182
土地再評価差額金	-	411
その他の包括利益合計	-	2 642
包括利益	-	1 321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	237
少数株主に係る包括利益	-	84

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,911	5,911
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,911	5,911
資本剰余金		
前期末残高	4,149	4,149
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,149	4,149
利益剰余金		
前期末残高	2,285	1,508
当期変動額		
剰余金の配当	105	140
当期純損失()	671	412
連結範囲の変動	-	31
土地再評価差額金の取崩	-	20
当期変動額合計	777	563
当期末残高	1,508	945
自己株式		
前期末残高	267	267
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	267	268
株主資本合計		
前期末残高	12,079	11,301
当期変動額		
剰余金の配当	105	140
当期純損失()	671	412
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	31
土地再評価差額金の取崩	-	20
当期変動額合計	778	563
当期末残高	11,301	10,737

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	503	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	369
当期変動額合計	46	369
当期末残高	550	919
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	27	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	50
当期変動額合計	36	50
当期末残高	64	13
土地再評価差額金		
前期末残高	4,507	4,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	411
当期変動額合計	-	411
当期末残高	4,507	4,919
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	182
当期変動額合計	-	182
当期末残高	-	182
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,982	4,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	649
当期変動額合計	10	649
当期末残高	4,993	5,642
少数株主持分		
前期末残高	2,140	2,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	73
当期変動額合計	25	73
当期末残高	2,166	2,240

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
純資産合計		
前期末残高	19,203	18,461
当期変動額		
剰余金の配当	105	140
当期純損失 ()	671	412
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	-	31
土地再評価差額金の取崩	-	20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35	722
当期変動額合計	742	159
当期末残高	18,461	18,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	425	521
減価償却費	3,568	3,592
負ののれん償却額	179	161
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	50
賞与引当金の増減額(は減少)	81	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	107	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	1
汚染負荷量引当金の増減額(は減少)	45	42
受取利息及び受取配当金	119	134
支払利息	438	454
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	753	-
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	0	23
有形及び無形固定資産除却損	400	107
売上債権の増減額(は増加)	1,410	1,276
たな卸資産の増減額(は増加)	1,147	205
未収入金の増減額(は増加)	1,141	310
前渡金の増減額(は増加)	79	94
仕入債務の増減額(は減少)	901	215
割引手形の増減額(は減少)	424	61
その他	665	599
小計	6,535	4,376
利息及び配当金の受取額	109	147
利息の支払額	439	458
法人税等の支払額	303	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,902	3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800	-
定期預金の払戻による収入	100	-
有価証券の取得による支出	100	-
有形固定資産の取得による支出	1,913	4,094
有形固定資産の売却による収入	0	110
投資有価証券の取得による支出	149	55
投資有価証券の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	928	0
貸付金の回収による収入	13	18
その他	33	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,808	4,019

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	2,010	-
長期借入れによる収入	2,500	4,250
長期借入金の返済による支出	2,779	2,656
社債の発行による収入	1,950	1,225
社債の償還による支出	2,101	1,767
リース債務の返済による支出	220	343
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	105	140
少数株主への配当金の支払額	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,774	559
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	681	443
現金及び現金同等物の期首残高	1,644	963
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	282
現金及び現金同等物の期末残高	963	1,688

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 アデリア(株) 石塚物流サービス(株) ウイストン(株) 石硝運輸(株) 日本パリソン(株) 久金属工業(株) なお、アイピーアイ(株)は、平成22年6月21日に吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 大阪アデリア(株) 北洋硝子(株) 石塚玻璃(香港)有限公司 (株)高田製作所 亞德利玻璃(珠海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 アデリア(株) 石塚物流サービス(株) ウイストン(株) 石硝運輸(株) 日本パリソン(株) 久金属工業(株) 亞德利玻璃(珠海)有限公司 なお、亞德利玻璃(珠海)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 大阪アデリア(株) 北洋硝子(株) 石塚玻璃(香港)有限公司 (株)高田製作所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社5社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株)、石塚玻璃(香港)有限公司、(株)高田製作所、亞德利玻璃(珠海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社4社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株)、石塚玻璃(香港)有限公司、(株)高田製作所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、久金属工業(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、従来、決算日が12月20日であった連結子会社のアイピーアイ(株)については、平成22年6月21日付で同社を吸収合併したことに伴い、当連結会計年度は平成21年12月21日から平成22年6月20日までの6ヶ月間を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、久金属工業(株)及び亞德利玻璃(珠海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 受払記録のあるもの 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） その他のもの 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 岩倉工場・東京工場・姫路工場・福崎工場は定額法 なお、平成12年3月以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。 上記以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 主として岩倉工場・東京工場・姫路工場・福崎工場は定額法 なお、平成12年3月以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。 上記以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
(3) 繰延資産の処理方法	(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ハ) リース資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,716百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	社債発行費 同左 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ニ) 役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
	(ホ) 汚染負荷量引当金 当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールボックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。	(ホ) 汚染負荷量引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1.ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による買入債務及び予定取引</p>	<p>1.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	3.有効性評価の方法 金利スワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。	3.有効性評価の方法 同左
(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	のれんは5年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は、18百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(連結貸借対照表) 「長期貸付金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は113百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は 129百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は120百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、前連結会計年度の「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	444	その他(出資金)	768	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	444	その他(出資金)	4																																																								
投資有価証券(株式)	444																																																																
その他(出資金)	768																																																																
投資有価証券(株式)	444																																																																
その他(出資金)	4																																																																
<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪アデリア株式会社</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>北洋硝子株式会社</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520</td> </tr> </table>	大阪アデリア株式会社	342	北洋硝子株式会社	95	株式会社高田製作所	82	計	520	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪アデリア株式会社</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>北洋硝子株式会社</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(2) 受取手形割引高 61</p>	大阪アデリア株式会社	326	北洋硝子株式会社	76	株式会社高田製作所	28	計	432																																																
大阪アデリア株式会社	342																																																																
北洋硝子株式会社	95																																																																
株式会社高田製作所	82																																																																
計	520																																																																
大阪アデリア株式会社	326																																																																
北洋硝子株式会社	76																																																																
株式会社高田製作所	28																																																																
計	432																																																																
<p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,125</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,653</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,839</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,929</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,714	機械装置及び運搬具	3,343	工具、器具及び備品	745	土地	6,322	計	13,125	建物及び構築物	2,653	機械装置及び運搬具	3,343	工具、器具及び備品	745	土地	6,097	計	12,839	短期借入金	300	長期借入金	1,629	(1年内返済予定額を含む)	1,929	短期借入金	300	長期借入金	1,535	(1年内返済予定額を含む)	1,835	<p>3 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,622</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,506</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,327</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,612</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,575	機械装置及び運搬具	2,992	工具、器具及び備品	731	土地	6,322	計	12,622	建物及び構築物	2,506	機械装置及び運搬具	2,992	工具、器具及び備品	731	土地	6,097	計	12,327	短期借入金	300	長期借入金	1,374	(1年内返済予定額を含む)	1,674	短期借入金	300	長期借入金	1,312	(1年内返済予定額を含む)	1,612
建物及び構築物	2,714																																																																
機械装置及び運搬具	3,343																																																																
工具、器具及び備品	745																																																																
土地	6,322																																																																
計	13,125																																																																
建物及び構築物	2,653																																																																
機械装置及び運搬具	3,343																																																																
工具、器具及び備品	745																																																																
土地	6,097																																																																
計	12,839																																																																
短期借入金	300																																																																
長期借入金	1,629																																																																
(1年内返済予定額を含む)	1,929																																																																
短期借入金	300																																																																
長期借入金	1,535																																																																
(1年内返済予定額を含む)	1,835																																																																
建物及び構築物	2,575																																																																
機械装置及び運搬具	2,992																																																																
工具、器具及び備品	731																																																																
土地	6,322																																																																
計	12,622																																																																
建物及び構築物	2,506																																																																
機械装置及び運搬具	2,992																																																																
工具、器具及び備品	731																																																																
土地	6,097																																																																
計	12,327																																																																
短期借入金	300																																																																
長期借入金	1,374																																																																
(1年内返済予定額を含む)	1,674																																																																
短期借入金	300																																																																
長期借入金	1,312																																																																
(1年内返済予定額を含む)	1,612																																																																

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)										
<p>4 土地の再評価に関する事項</p> <p>当社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月20日 再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 2,450百万円 の帳簿価額との差額</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	受取手形	23	支払手形	15	<p>4 土地の再評価に関する事項</p> <p>当社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月20日 再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 2,491百万円 の帳簿価額との差額</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	受取手形	69	支払手形	12	割引手形	18
受取手形	23										
支払手形	15										
受取手形	69										
支払手形	12										
割引手形	18										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(百万円)	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(百万円)
53	369
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)
運賃 3,335	運賃 3,152
従業員給与及び賞与 1,827	従業員給与及び賞与 1,825
賞与引当金繰入額 177	賞与引当金繰入額 164
退職給付費用 221	退職給付費用 129
役員退職慰労引当金繰入額 14	役員退職慰労引当金繰入額 1
減価償却費 162	減価償却費 190
貸倒引当金繰入額 4	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は736百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は672百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳 (百万円)	4 固定資産売却益の内訳 (百万円)
機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 1
計 0	土地 21
	計 23
5 固定資産除却損の内訳 (百万円)	5 固定資産除却損の内訳 (百万円)
建物及び構築物 3	建物及び構築物 16
機械装置及び運搬具 63	機械装置及び運搬具 68
工具、器具及び備品 6	工具、器具及び備品 21
撤去費用等 284	その他 1
計 358	計 107

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	661百万円
少数株主に係る包括利益	32百万円
計	629百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	20百万円
繰延ヘッジ損益	35百万円
計	14百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,153	6	0	1,159
合計	1,153	6	0	1,159

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	105	3	平成22年3月20日	平成22年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	140	利益剰余金	4	平成23年3月20日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式(注)	1,159	3	-	1,162
合計	1,159	3	-	1,162

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	140	4	平成23年3月20日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	140	利益剰余金	4	平成24年3月20日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年3月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,763 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 800 現金及び現金同等物 963	現金及び預金勘定 2,588 有価証券勘定 100 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 900 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 100 現金及び現金同等物 1,688

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、他素材容器関連事業における生産設備 (「機械装置及び運搬具」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,880</td> <td>1,575</td> <td>3,304</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>208</td> <td>147</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39</td> <td>16</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,128</td> <td>1,739</td> <td>3,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,426</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (1)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,705</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,880	1,575	3,304	工具、器具及び備品	208	147	61	ソフトウェア	39	16	22	計	5,128	1,739	3,389	1年内	1,426	1年超	2,130	合計	3,557	支払リース料	780	減価償却費相当額	651	支払利息相当額	138	1年内	343	1年超	3,362	合計	3,705	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、プラスチック容器関連事業における生産設備 (「機械装置及び運搬具」)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,428</td> <td>1,701</td> <td>2,726</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>45</td> <td>30</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37</td> <td>22</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,511</td> <td>1,754</td> <td>2,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>678</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (1)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,428	1,701	2,726	工具、器具及び備品	45	30	15	ソフトウェア	37	22	15	計	4,511	1,754	2,756	1年内	562	1年超	2,375	合計	2,937	支払リース料	678	減価償却費相当額	577	支払利息相当額	121	1年内	335	1年超	2,947	合計	3,282
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	4,880	1,575	3,304																																																																										
工具、器具及び備品	208	147	61																																																																										
ソフトウェア	39	16	22																																																																										
計	5,128	1,739	3,389																																																																										
1年内	1,426																																																																												
1年超	2,130																																																																												
合計	3,557																																																																												
支払リース料	780																																																																												
減価償却費相当額	651																																																																												
支払利息相当額	138																																																																												
1年内	343																																																																												
1年超	3,362																																																																												
合計	3,705																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	4,428	1,701	2,726																																																																										
工具、器具及び備品	45	30	15																																																																										
ソフトウェア	37	22	15																																																																										
計	4,511	1,754	2,756																																																																										
1年内	562																																																																												
1年超	2,375																																																																												
合計	2,937																																																																												
支払リース料	678																																																																												
減価償却費相当額	577																																																																												
支払利息相当額	121																																																																												
1年内	335																																																																												
1年超	2,947																																																																												
合計	3,282																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入及び社債発行等による方針であります。デリバティブは、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」の「4.(6)」をご参照ください。

また、取引に係るリスク管理体制につきましては、当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規程により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、各社の取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上で行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.を参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,763	1,763	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,416	11,416	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,913	3,913	-
資産計	17,093	17,093	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,684	5,684	-
(2) 短期借入金	11,883	11,864	19
(3) 1年内償還予定の社債	1,767	1,770	3
(4) 社債	9,259	9,352	93
(5) 長期借入金	4,595	4,635	39
負債計	33,190	33,308	117
デリバティブ取引()	(103)	(103)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、譲渡性預金は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金には、1年内に決済される予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	749

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,763	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,416	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	100	-	-	-
合計	13,279	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入及び社債発行等による方針であります。デリバティブは、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」の「4.（6）」をご参照ください。

また、取引に係るリスク管理体制につきましては、当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規程により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、各社の取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上で行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,588	2,588	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,055	10,055	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,373	4,373	-
資産計	17,018	17,018	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,507	5,507	-
(2) 短期借入金	11,870	11,863	6
(3) 1年内償還予定の社債	1,872	1,875	2
(4) 未払金	2,324	2,324	-
(5) 社債	8,637	8,697	60
(6) 長期借入金	6,202	6,252	50
負債計	36,413	36,520	106
デリバティブ取引()	(15)	(15)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、譲渡性預金は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金には、1年以内に決済される予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	748

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,583	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,055	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	100	-	-	-
合計	12,739	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月20日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,835	1,643	1,191
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50	50	0
	小計	2,885	1,693	1,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	816	894	77
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	211	245	33
	小計	1,028	1,139	111
	合計	3,913	2,833	1,080

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	-	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について753百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月20日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,736	2,138	1,597
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	52	50	2
	小計	3,788	2,188	1,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	374	452	78
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	210	246	35
	小計	584	699	114
	合計	4,373	2,887	1,485

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	1,000	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,875	-	41
	通貨オプション取引 売建 米ドル	買掛金	2,109	-	57
	買建 米ドル	買掛金	2,109	-	80

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債	1,900	1,800	48
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,500	1,265	38
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	725	510	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	807	-	69

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債	1,850	1,750	48
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,312	1,125	36
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,810	1,314	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,011	5,838
(2) 年金資産(百万円)	1,691	1,659
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	4,320	4,179
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	348	222
(5) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)	3,972	3,957

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	347	311
(2) 利息費用(百万円)	106	112
(3) 期待運用収益(百万円)	39	32
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	56	75
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	270	-
(6) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	740	466

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>汚染負荷量引当金</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,311</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産評価差額金</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	1,611	繰越欠損金	1,579	投資有価証券評価損	581	減価償却費	339	賞与引当金	250	汚染負荷量引当金	247	未払費用	208	たな卸資産評価損	145	長期未払金	113	未払社会保険料	56	会員権評価損	4	その他	174	繰延税金資産小計	5,311	評価性引当額	2,333	繰延税金資産合計	2,977	繰延税金負債		資産評価差額金	568	その他有価証券評価差額金	471	繰延ヘッジ損益	10	その他	1	繰延税金負債合計	1,052	繰延税金資産の純額	1,924	流動資産	繰延税金資産	849	固定資産	繰延税金資産	1,772	固定負債	繰延税金負債	696	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,429</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>汚染負荷量引当金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,898</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,429</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>資産評価差額金</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,034百万円が計上されております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	繰越欠損金	1,521	退職給付引当金	1,429	投資有価証券評価損	509	減価償却費	302	たな卸資産評価損	267	賞与引当金	260	汚染負荷量引当金	205	長期未払金	104	未払社会保険料	59	未払事業税	35	繰延ヘッジ損益	32	その他	166	繰延税金資産小計	4,898	評価性引当額	2,469	繰延税金資産合計	2,429	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	518	資産評価差額金	502	繰延ヘッジ損益	28	その他	1	繰延税金負債合計	1,049	繰延税金資産の純額	1,379	流動資産	繰延税金資産	913	固定資産	繰延税金資産	1,057	固定負債	繰延税金負債	591
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																														
退職給付引当金	1,611																																																																																																														
繰越欠損金	1,579																																																																																																														
投資有価証券評価損	581																																																																																																														
減価償却費	339																																																																																																														
賞与引当金	250																																																																																																														
汚染負荷量引当金	247																																																																																																														
未払費用	208																																																																																																														
たな卸資産評価損	145																																																																																																														
長期未払金	113																																																																																																														
未払社会保険料	56																																																																																																														
会員権評価損	4																																																																																																														
その他	174																																																																																																														
繰延税金資産小計	5,311																																																																																																														
評価性引当額	2,333																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,977																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
資産評価差額金	568																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	471																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	10																																																																																																														
その他	1																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,052																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,924																																																																																																														
流動資産	繰延税金資産	849																																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	1,772																																																																																																													
固定負債	繰延税金負債	696																																																																																																													
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																														
繰越欠損金	1,521																																																																																																														
退職給付引当金	1,429																																																																																																														
投資有価証券評価損	509																																																																																																														
減価償却費	302																																																																																																														
たな卸資産評価損	267																																																																																																														
賞与引当金	260																																																																																																														
汚染負荷量引当金	205																																																																																																														
長期未払金	104																																																																																																														
未払社会保険料	59																																																																																																														
未払事業税	35																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	32																																																																																																														
その他	166																																																																																																														
繰延税金資産小計	4,898																																																																																																														
評価性引当額	2,469																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,429																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	518																																																																																																														
資産評価差額金	502																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	28																																																																																																														
その他	1																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,049																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,379																																																																																																														
流動資産	繰延税金資産	913																																																																																																													
固定資産	繰延税金資産	1,057																																																																																																													
固定負債	繰延税金負債	591																																																																																																													
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">71.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">13.1</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">16.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額の増減	71.3	住民税均等割	6.8	寄付金	13.1	交際費	12.8	受取配当金	3.5	負ののれん償却	16.5	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">84.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">15.3</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">13.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td> <td style="text-align: right;">11.3</td> </tr> <tr> <td>修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地収用の特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額の増減	84.4	住民税均等割	5.5	寄付金	15.3	交際費	10.7	受取配当金	3.4	負ののれん償却	12.4	在外子会社との税率差異	13.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額	11.3	修正		土地収用の特別控除	3.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	161.5																																																								
	(%)																																																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額の増減	71.3																																																																																																														
住民税均等割	6.8																																																																																																														
寄付金	13.1																																																																																																														
交際費	12.8																																																																																																														
受取配当金	3.5																																																																																																														
負ののれん償却	16.5																																																																																																														
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.9																																																																																																														
その他	0.7																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																																																														
	(%)																																																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額の増減	84.4																																																																																																														
住民税均等割	5.5																																																																																																														
寄付金	15.3																																																																																																														
交際費	10.7																																																																																																														
受取配当金	3.4																																																																																																														
負ののれん償却	12.4																																																																																																														
在外子会社との税率差異	13.5																																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額	11.3																																																																																																														
修正																																																																																																															
土地収用の特別控除	3.9																																																																																																														
その他	0.1																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	161.5																																																																																																														

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成25年3月21日以後平成28年3月20日までに開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から37.9%に変更されます。また、平成28年3月21日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.5%に変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が175百万円、再評価に係る繰延税金負債が430百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が73百万円、土地再評価差額金が430百万円それぞれ増加し、法人税等調整額(借方)が247百万円増加しております。</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,221	25,160	2,625	56,006	-	56,006
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	652	567	398	1,618	(1,618)	-
計	28,873	25,727	3,023	57,625	(1,618)	56,006
営業費用	28,605	24,626	3,133	56,364	(1,618)	54,746
営業利益又は営業損失()	268	1,100	109	1,260	(0)	1,260
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	38,654	19,899	6,339	64,893	2,229	67,123
減価償却費	1,787	1,648	131	3,568	-	3,568
資本的支出	1,208	1,637	32	2,878	-	2,878

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
ガラス容器関連事業	洋雑酒びん、ビールびん、飲料水びん、食料調味料びん、コーヒーびん、牛乳 びん、清酒びん、化粧品びん、薬びん、王冠、鉢皿類、コップ、貯蔵びん
他素材容器関連事業	紙容器、同容器に係る充填機械、ペットプリフォーム
その他の事業	抗菌剤、高強度ガラス、キャップ、ブロー成形機、検査機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,130百万円であり、その主なものは、当社での余
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器の製造・販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び同容器に係わる充填機械を製造・販売しております。「プラスチック容器関連事業」は、PETブリフォーム等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん関連	ハウス ウェア関 連	紙容器 関連	プラス チック容 器関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,249	8,284	8,699	16,420	52,653	3,352	56,006	-	56,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	-	567	572	5,658	6,231	6,231	-
計	19,250	8,288	8,699	16,987	53,226	9,011	62,238	6,231	56,006
セグメント利益又は損 失()	116	102	446	656	1,321	61	1,260	0	1,260
セグメント資産	23,392	12,573	5,973	13,919	55,859	6,966	62,826	4,296	67,123
その他の項目									
減価償却費	1,215	570	247	1,401	3,434	133	3,568	-	3,568
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	721	485	373	1,263	2,844	33	2,878	-	2,878

当連結会計年度（自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん関連	ハウス ウェア関 連	紙容器 関連	プラス チック容 器関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,979	8,542	8,957	16,764	53,243	3,657	56,900	-	56,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	-	586	611	5,543	6,154	6,154	-
計	18,980	8,566	8,957	17,350	53,855	9,200	63,055	6,154	56,900
セグメント利益又は損 失()	89	516	472	888	755	181	573	37	611
セグメント資産	22,420	12,688	6,048	16,716	57,874	6,747	64,622	4,326	68,948
その他の項目									
減価償却費	1,216	665	220	1,397	3,498	93	3,592	-	3,592
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	954	749	432	4,071	6,209	67	6,276	-	6,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

- 前連結会計年度におけるセグメント利益又は損失()の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去3百万円、たな卸資産の調整額 4百万円、その他 0百万円が含まれております。
また、セグメント資産の調整額4,296百万円には、管理部門に帰属する全社資産等5,085百万円、債権・債務消去781百万円、たな卸資産の調整額 12百万円、その他5百万円が含まれております。
- 当連結会計年度におけるセグメント利益又は損失()の調整額37百万円には、セグメント間取引消去39百万円、たな卸資産の調整額 2百万円、その他1百万円が含まれております。
また、セグメント資産の調整額4,326百万円には、管理部門に帰属する全社資産等5,146百万円、債権・債務消去810百万円、たな卸資産の調整額 15百万円、その他6百万円が含まれております。
- セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	11,212	プラスチック容器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	ガラスびん 関連	ハウスイェア 関連	紙容器関連	プラスチック 容器関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	84	-	76	-	161
当期末残高	-	-	-	-	7	-	7

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
非連結子会社	亞德利玻璃（珠海）有限公司	中国広東省 珠海市	763	ガラス製品 製造業	（所有） 直接 100.0	役員の兼任 資金援助	資金の貸付 利息の受取	891 10	長期貸付金 その他流動 資産	813 10

（注）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1株当たり純資産額 463円76銭 1株当たり当期純損失金額 19円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 466円23銭 1株当たり当期純損失金額 11円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
当期純損失(百万円)	671	412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	671	412
期中平均株式数(千株)	35,138	35,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石塚硝子株式会社	第11回無担保社債	平成17年3月31日	1,500 (-)	1,500 (-)	1.39	なし	平成27年3月31日
石塚硝子株式会社	第12回無担保社債	平成17年6月30日	1,000 (-)	1,000 (-)	0.65	なし	平成27年6月25日
石塚硝子株式会社	第13回無担保社債	平成17年6月30日	450 (100)	350 (100)	1.48	なし	平成27年6月25日
石塚硝子株式会社	第14回無担保社債	平成18年6月9日	825 (150)	675 (150)	2.00	なし	平成28年5月31日
石塚硝子株式会社	第15回無担保社債	平成18年7月31日	16 (16)	- (-)	1.54	なし	平成23年4月28日
石塚硝子株式会社	第16回無担保社債	平成19年3月30日	600 (-)	600 (-)	0.60	なし	平成29年3月30日
石塚硝子株式会社	第17回無担保社債	平成19年3月30日	306 (84)	222 (84)	1.47	なし	平成26年3月28日
石塚硝子株式会社	第18回無担保社債	平成19年3月30日	396 (115)	281 (115)	1.46	なし	平成26年3月28日
石塚硝子株式会社	第19回無担保社債	平成20年3月31日	800 (-)	800 (-)	1.22	なし	平成25年3月29日
石塚硝子株式会社	第20回無担保社債	平成20年4月30日	375 (90)	285 (90)	1.27	なし	平成27年4月30日
石塚硝子株式会社	第21回無担保社債	平成20年4月30日	250 (100)	150 (100)	1.16	なし	平成25年4月30日
石塚硝子株式会社	第22回無担保社債	平成21年7月10日	395 (70)	325 (70)	1.08	なし	平成28年6月30日
石塚硝子株式会社	第23回無担保社債	平成21年7月10日	395 (70)	325 (70)	0.45	なし	平成28年6月30日
石塚硝子株式会社	第24回無担保社債	平成21年7月21日	390 (110)	280 (110)	0.87	なし	平成26年7月18日
石塚硝子株式会社	第25回無担保社債	平成22年3月31日	468 (104)	364 (104)	0.44	なし	平成27年3月31日
石塚硝子株式会社	第26回無担保社債	平成22年6月30日	135 (30)	105 (30)	0.72	なし	平成27年6月30日
石塚硝子株式会社	第27回無担保社債	平成22年9月13日	400 (96)	304 (96)	0.61	なし	平成27年4月30日
石塚硝子株式会社	第28回無担保社債	平成22年9月30日	400 (80)	320 (80)	0.63	なし	平成27年9月30日
石塚硝子株式会社	第29回無担保社債	平成23年7月29日	- (-)	250 (31)	0.44	なし	平成28年7月29日
日本バリソン株式会社	第1回無担保社債	平成15年3月27日	50 (50)	- (-)	1.05	なし	平成23年3月25日
日本バリソン株式会社	第5回無担保社債	平成17年12月30日	250 (150)	100 (100)	0.55	なし	平成24年12月28日
日本バリソン株式会社	第6回無担保社債	平成20年12月25日	534 (108)	426 (108)	0.46	なし	平成27年12月25日
日本バリソン株式会社	第7回無担保社債	平成20年12月25日	534 (108)	426 (108)	1.11	なし	平成27年12月25日
日本バリソン株式会社	第8回無担保社債	平成22年6月22日	477 (106)	371 (106)	0.46	なし	平成27年6月22日
日本バリソン株式会社	第9回無担保社債	平成23年12月2日	- (-)	1,000 (200)	0.68	なし	平成28年11月30日
ウイストン株式会社	第1回無担保社債	平成21年9月25日	80 (30)	50 (20)	1.02	なし	平成26年9月25日
合計	-	-	11,026 (1,767)	10,509 (1,872)	-	-	-

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,872	2,553	1,549	3,537	396

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,355	9,355	1.046	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,528	2,515	1.691	-
1年以内に返済予定のリース債務	290	398	6.660	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,595	6,202	1.771	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	827	928	5.695	平成25年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	17,596	19,399	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金及びリース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,730	2,409	1,135	598
リース債務	288	193	111	112

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月21日 至平成23年6月20日	第2四半期 自平成23年6月21日 至平成23年9月20日	第3四半期 自平成23年9月21日 至平成23年12月20日	第4四半期 自平成23年12月21日 至平成24年3月20日
売上高(百万円)	15,090	15,473	14,057	12,279
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	457	403	111	450
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	211	248	244	628
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	6.03	7.09	6.97	17.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537	891
受取手形	5 1,969	5 1,774
売掛金	1 9,214	1 8,396
商品及び製品	6,087	6,186
仕掛品	232	78
原材料及び貯蔵品	2,477	2,884
前渡金	120	26
前払費用	38	4
繰延税金資産	697	658
未収入金	1 1,521	1 1,954
関係会社短期貸付金	212	223
その他	176	196
貸倒引当金	10	4
流動資産合計	23,275	23,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 15,748	2 16,299
減価償却累計額	9,276	9,694
建物（純額）	2 6,472	2 6,604
構築物	2 2,263	2 2,236
減価償却累計額	1,675	1,678
構築物（純額）	2 588	2 557
機械及び装置	2 34,544	2 33,755
減価償却累計額	29,078	28,675
機械及び装置（純額）	2 5,466	2 5,079
車両運搬具	2 301	2 297
減価償却累計額	263	264
車両運搬具（純額）	2 38	2 33
工具、器具及び備品	2 4,316	2 4,310
減価償却累計額	3,291	3,315
工具、器具及び備品（純額）	2 1,024	2 994
土地	2, 3 11,061	2, 3 11,029
リース資産	8	132
減価償却累計額	1	9
リース資産（純額）	7	123
建設仮勘定	135	342
有形固定資産合計	24,794	24,763
無形固定資産		
ソフトウェア	5	12
電話加入権	10	10
その他	0	0
無形固定資産合計	16	23

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,169	3,689
関係会社株式	5,305	5,305
出資金	0	0
関係会社出資金	768	1,362
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	938	1,327
破産更生債権等	9	8
長期前払費用	4	3
繰延税金資産	1,652	933
保険積立金	94	87
その他	334	327
貸倒引当金	54	45
投資その他の資産合計	12,224	13,000
固定資産合計	37,035	37,787
繰延資産		
社債発行費	141	110
繰延資産合計	141	110
資産合計	60,452	61,169
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 305	5 362
買掛金	1 7,307	1 7,606
短期借入金	2 6,185	2 6,185
関係会社短期借入金	2,558	2,728
1年内返済予定の長期借入金	2 2,436	2 1,695
1年内償還予定の社債	1,215	1,230
リース債務	1	26
未払金	609	1,836
未払費用	2,385	2,017
未払法人税等	-	45
未払消費税等	74	44
前受金	13	33
預り金	324	323
賞与引当金	457	473
設備関係支払手形	193	170
その他	45	-
流動負債合計	24,113	24,779

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
固定負債		
社債	7,886	6,906
長期借入金	² 4,023	² 5,045
関係会社長期借入金	50	30
リース債務	6	115
長期未払金	275	302
再評価に係る繰延税金負債	³ 3,477	³ 3,034
退職給付引当金	3,628	3,631
汚染負荷量引当金	609	567
資産除去債務	-	18
その他	201	114
固定負債合計	20,159	19,764
負債合計	44,273	44,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金		
資本準備金	2,957	2,957
その他資本剰余金	1,175	1,175
資本剰余金合計	4,132	4,132
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,593	1,207
利益剰余金合計	1,595	1,208
自己株式	309	310
株主資本合計	11,329	10,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	800
繰延ヘッジ損益	78	36
土地再評価差額金	³ 4,507	³ 4,919
評価・換算差額等合計	4,850	5,682
純資産合計	16,179	16,625
負債純資産合計	60,452	61,169

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高		
製品売上高	31,146	33,619
商品売上高	21,487	19,868
売上高合計	52,633	53,488
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,145	6,087
当期製品製造原価	1,7 24,360	1,7 27,296
当期商品仕入高	1 20,582	1 19,296
他勘定受入高	3 451	-
合計	51,539	52,680
他勘定振替高	4 217	4 332
商品及び製品期末たな卸高	6,087	6,186
売上原価合計	5 45,235	5 46,161
売上総利益	7,397	7,326
販売費及び一般管理費		
販売費	6 4,344	6 4,477
一般管理費	6,7 2,839	6,7 2,738
販売費及び一般管理費合計	7,184	7,216
営業利益	213	109
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	96	111
受取賃貸料	2 801	2 918
負ののれん償却額	126	84
その他	60	137
営業外収益合計	1,097	1,274
営業外費用		
支払利息	217	234
社債利息	135	134
社債発行費償却	34	36
手形売却損	8	8
金型処分損	42	-
賃貸収入原価	376	452
支払手数料	4	-
その他	163	63
営業外費用合計	982	930
経常利益	328	454

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	-	8 23
貸倒引当金戻入額	-	5
抱合せ株式消滅差益	2,458	-
その他	-	0
特別利益合計	2,458	29
特別損失		
固定資産除却損	9 319	9 85
投資有価証券評価損	753	-
たな卸資産処分損	248	-
災害による損失	18	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18
その他	32	-
特別損失合計	1,372	104
税引前当期純利益	1,414	379
法人税、住民税及び事業税	20	25
法人税等調整額	86	620
法人税等合計	66	645
当期純利益又は当期純損失 ()	1,481	266

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
原材料費			12,305	50.2	14,370	52.6
労務費			4,566	18.6	4,729	17.3
経費						
1. 下請作業費		1,500			1,575	
2. 外注加工費		1,058			1,125	
3. 減価償却費		1,810			1,889	
4. その他の経費		3,288	7,658	31.2	3,628	8,218
当期総製造費用			24,530	100.0		27,318
期首仕掛品たな卸高			196			232
他勘定受入高	* 1		42			-
合計			24,769			27,550
他勘定振替高	* 2		176			175
期末仕掛品たな卸高			232			78
当期製品製造原価			24,360			27,296

* 1 他勘定受入高は、アイピーアイ株式会社を吸収合併したことによる仕掛品の受入高であります。

* 2 他勘定振替高は、固定資産振替高及び仕入商品に係る加工費用振替高であります。

(注) 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,911	5,911
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,911	5,911
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,957	2,957
その他資本剰余金		
前期末残高	1,175	1,175
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,175	1,175
資本剰余金合計		
前期末残高	4,133	4,132
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,132	4,132

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	217	1,593
当期変動額		
剰余金の配当	105	140
当期純利益又は当期純損失()	1,481	266
土地再評価差額金の取崩	-	20
当期変動額合計	1,376	386
当期末残高	1,593	1,207
利益剰余金合計		
前期末残高	219	1,595
当期変動額		
剰余金の配当	105	140
当期純利益又は当期純損失()	1,481	266
土地再評価差額金の取崩	-	20
当期変動額合計	1,376	386
当期末残高	1,595	1,208
自己株式		
前期末残高	308	309
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	309	310
株主資本合計		
前期末残高	9,954	11,329
当期変動額		
剰余金の配当	105	140
当期純利益又は当期純損失()	1,481	266
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	20
当期変動額合計	1,375	386
当期末残高	11,329	10,942

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342	421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	378
当期変動額合計	79	378
当期末残高	421	800
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	42
当期変動額合計	63	42
当期末残高	78	36
土地再評価差額金		
前期末残高	4,507	4,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	411
当期変動額合計	-	411
当期末残高	4,507	4,919
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,834	4,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	832
当期変動額合計	16	832
当期末残高	4,850	5,682
純資産合計		
前期末残高	14,788	16,179
当期変動額		
剰余金の配当	105	140
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,481	266
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	832
当期変動額合計	1,391	445
当期末残高	16,179	16,625

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) 貯蔵品 (受払記録のあるもの) 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (その他のもの) 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)	商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 岩倉工場・東京工場・姫路工場・ 福崎工場 定額法 なお、平成12年3月期以降取得した溶 解炉については、残存価額をゼロとし て償却しております。 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 岩倉工場・東京工場・姫路工場・ 福崎工場 定額法 なお、平成12年3月期以降取得した溶 解炉については、残存価額をゼロとし て償却しております。 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,540百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	(4) 汚染負荷量引当金 当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールボックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。	(4) 汚染負荷量引当金 同左
8 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約及び通貨オプションを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による買入債務及び予定取引 (3) 有効性評価の方法 金利スワップ、為替予約及び通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) 有効性評価の方法 同左
9 . 負ののれんの償却方法	子会社との合併により引き継いだ負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
10 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に影響はありませんが、税引前当期純利益は、18百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(貸借対照表) 「関係会社短期借入金」は、前期まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前期末の「関係会社短期借入金」は282百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)																																																																														
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,404</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は712百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,839</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 の帳簿価額との差額 2,450百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大阪アデリア株式会社</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>北洋硝子株式会社</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ウイストン株式会社</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> </table>	売掛金	1,194	未収入金	1,395	買掛金	2,404	工場財団 (百万円)		建物	2,380	構築物	272	機械及び装置	3,330	車両運搬具	13	工具、器具及び備品	745	土地	6,097	計	12,839	短期借入金	300	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,535	計	1,835	大阪アデリア株式会社	342	北洋硝子株式会社	95	ウイストン株式会社	93	株式会社高田製作所	82	計	613	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,735</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は721百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団 (百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">6,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,327</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,612</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成14年3月20日</p> <p>再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後 の帳簿価額との差額 2,491百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本パリソン株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>大阪アデリア株式会社</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>ウイストン株式会社</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>北洋硝子株式会社</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>株式会社高田製作所</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525</td> </tr> </table>	売掛金	1,169	未収入金	1,735	買掛金	2,952	工場財団 (百万円)		建物	2,254	構築物	251	機械及び装置	2,978	車両運搬具	14	工具、器具及び備品	731	土地	6,097	計	12,327	短期借入金	300	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,312	計	1,612	日本パリソン株式会社	1,000	大阪アデリア株式会社	326	ウイストン株式会社	93	北洋硝子株式会社	76	株式会社高田製作所	28	計	1,525
売掛金	1,194																																																																														
未収入金	1,395																																																																														
買掛金	2,404																																																																														
工場財団 (百万円)																																																																															
建物	2,380																																																																														
構築物	272																																																																														
機械及び装置	3,330																																																																														
車両運搬具	13																																																																														
工具、器具及び備品	745																																																																														
土地	6,097																																																																														
計	12,839																																																																														
短期借入金	300																																																																														
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,535																																																																														
計	1,835																																																																														
大阪アデリア株式会社	342																																																																														
北洋硝子株式会社	95																																																																														
ウイストン株式会社	93																																																																														
株式会社高田製作所	82																																																																														
計	613																																																																														
売掛金	1,169																																																																														
未収入金	1,735																																																																														
買掛金	2,952																																																																														
工場財団 (百万円)																																																																															
建物	2,254																																																																														
構築物	251																																																																														
機械及び装置	2,978																																																																														
車両運搬具	14																																																																														
工具、器具及び備品	731																																																																														
土地	6,097																																																																														
計	12,327																																																																														
短期借入金	300																																																																														
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,312																																																																														
計	1,612																																																																														
日本パリソン株式会社	1,000																																																																														
大阪アデリア株式会社	326																																																																														
ウイストン株式会社	93																																																																														
北洋硝子株式会社	76																																																																														
株式会社高田製作所	28																																																																														
計	1,525																																																																														

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 12</p> <p>支払手形 5</p>	<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>受取手形 49</p> <p>支払手形 2</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
<p>1 仕入高 (百万円)</p> <p>このうち関係会社からの原材料及び商品仕入高 19,049</p> <p>2 受取賃貸料 (百万円)</p> <p>このうち関係会社受取賃貸料 711</p> <p>3 他勘定受入高</p> <p>アイピーアイ株式会社を吸収合併したことによる商品及び製品の受入高であります。</p> <p>4 他勘定振替高</p> <p>商品及び製品のたな卸減耗及び見本等の自家消費高であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (百万円)</p> <p style="text-align: right;">11</p> <p>6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)</p> <p>(販売費)</p> <p>運賃 2,673</p> <p>従業員給料及び賞与 646</p> <p>賞与引当金繰入額 60</p> <p>退職給付費用 84</p> <p>賃借料 121</p> <p>支払手数料 154</p> <p>減価償却費 29</p> <p>貸倒引当金繰入額 11</p> <p>(一般管理費)</p> <p>運賃 92</p> <p>従業員給料及び賞与 604</p> <p>賞与引当金繰入額 53</p> <p>退職給付費用 93</p> <p>賃借料 258</p> <p>下請作業費 324</p> <p>減価償却費 102</p> <p>研究開発費 390</p>	<p>1 仕入高 (百万円)</p> <p>このうち関係会社からの原材料及び商品仕入高 17,481</p> <p>2 受取賃貸料 (百万円)</p> <p>このうち関係会社受取賃貸料 832</p> <p>4 他勘定振替高</p> <p>商品及び製品のたな卸減耗及び見本等の自家消費高であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 (百万円)</p> <p style="text-align: right;">231</p> <p>6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)</p> <p>(販売費)</p> <p>運賃 2,688</p> <p>従業員給料及び賞与 683</p> <p>賞与引当金繰入額 65</p> <p>退職給付費用 58</p> <p>賃借料 191</p> <p>支払手数料 147</p> <p>減価償却費 34</p> <p>貸倒引当金繰入額 0</p> <p>(一般管理費)</p> <p>運賃 82</p> <p>従業員給料及び賞与 600</p> <p>賞与引当金繰入額 58</p> <p>退職給付費用 47</p> <p>賃借料 236</p> <p>下請作業費 327</p> <p>減価償却費 109</p> <p>研究開発費 293</p>

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は483百万円であります。	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は463百万円であります。
	8 固定資産売却益の内訳 (百万円)
	機械及び装置 1
	車両運搬具 0
	土地 21
	計 23
9 固定資産除却損の内訳 (百万円)	9 固定資産除却損の内訳 (百万円)
建物 0	建物 13
機械及び装置 36	構築物 3
車両運搬具 0	機械及び装置 65
工具、器具及び備品 2	車両運搬具 0
撤去費用等 279	工具、器具及び備品 1
計 319	その他 1
	計 85

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注) 1, 2	1,153	6	0	1,159
合計	1,153	6	0	1,159

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,159	3	-	1,162
合計	1,159	3	-	1,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 フォークリフト、電話交換設備(「車両運搬具」「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,634</td> <td>551</td> <td>2,083</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>54</td> <td>29</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>34</td> <td>14</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,726</td> <td>598</td> <td>2,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,232</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (1)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,705</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,634	551	2,083	車両運搬具	4	3	0	工具、器具及び備品	54	29	24	ソフトウエア	34	14	20	計	2,726	598	2,128	1年内	1,113	1年超	1,119	合計	2,232	支払リース料	288	減価償却費相当額	209	支払利息相当額	88	1年内	343	1年超	3,362	合計	3,705	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 紙容器充填設備、フォークリフト、電話交換設備(「機械及び装置」「車両運搬具」「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,419</td> <td>638</td> <td>1,781</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44</td> <td>29</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>32</td> <td>18</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,499</td> <td>690</td> <td>1,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,934</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (1)オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,282</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,419	638	1,781	車両運搬具	4	3	0	工具、器具及び備品	44	29	14	ソフトウエア	32	18	13	計	2,499	690	1,809	1年内	325	1年超	1,608	合計	1,934	支払リース料	361	減価償却費相当額	302	支払利息相当額	83	1年内	335	1年超	2,947	合計	3,282
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	2,634	551	2,083																																																																																		
車両運搬具	4	3	0																																																																																		
工具、器具及び備品	54	29	24																																																																																		
ソフトウエア	34	14	20																																																																																		
計	2,726	598	2,128																																																																																		
1年内	1,113																																																																																				
1年超	1,119																																																																																				
合計	2,232																																																																																				
支払リース料	288																																																																																				
減価償却費相当額	209																																																																																				
支払利息相当額	88																																																																																				
1年内	343																																																																																				
1年超	3,362																																																																																				
合計	3,705																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械及び装置	2,419	638	1,781																																																																																		
車両運搬具	4	3	0																																																																																		
工具、器具及び備品	44	29	14																																																																																		
ソフトウエア	32	18	13																																																																																		
計	2,499	690	1,809																																																																																		
1年内	325																																																																																				
1年超	1,608																																																																																				
合計	1,934																																																																																				
支払リース料	361																																																																																				
減価償却費相当額	302																																																																																				
支払利息相当額	83																																																																																				
1年内	335																																																																																				
1年超	2,947																																																																																				
合計	3,282																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,305百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,305百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
繰越欠損金 1,579	繰越欠損金 1,424
退職給付引当金 1,471	退職給付引当金 1,306
投資有価証券評価損 581	投資有価証券評価損 509
減価償却費 333	減価償却費 292
汚染負荷量引当金 247	汚染負荷量引当金 205
賞与引当金 185	たな卸資産評価損 192
未払費用 170	賞与引当金 191
たな卸資産評価損 126	長期未払金 89
長期未払金 104	未払社会保険料 44
繰延ヘッジ損益 53	繰延ヘッジ損益 32
未払社会保険料 43	その他 50
その他 84	繰延税金資産小計 4,338
繰延税金資産小計 4,980	評価性引当額 2,338
評価性引当額 2,325	繰延税金資産合計 2,000
繰延税金資産合計 2,655	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 358
その他有価証券評価差額金 261	資産評価差額金 38
資産評価差額金 43	繰延ヘッジ損益 10
繰延税金負債合計 305	繰延税金負債合計 408
繰延税金資産の純額 2,350	繰延税金資産の純額 1,592
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,477百万円が計上されております。	なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,034百万円が計上されております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 21.6	評価性引当額の増減 83.0
住民税均等割 1.2	住民税均等割 5.5
交際費 2.9	交際費 10.7
負ののれん償却 3.6	負ののれん償却 9.1
受取配当金 0.7	受取配当金 3.2
抱合せ株式消滅差益 70.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 28.0
寄付金 3.9	寄付金 21.1
その他 0.1	土地収用の特別控除 5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.7	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 170.3

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成25年3月21日以後平成28年3月20日までに開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から37.9%に変更されます。また、平成28年3月21日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.6%から35.5%に変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の純額が245百万円、再評価に係る繰延税金負債が430百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が50百万円、土地再評価差額金が430百万円それぞれ増加し、法人税等調整額(借方)が294百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 石塚硝子株式会社

事業の内容 硝子製品等の製造・販売

被結合企業

名称 アイピーアイ株式会社

事業の内容 紙容器の製造等

(2) 企業結合日

平成22年6月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、アイピーアイ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

石塚硝子株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

アイピーアイ株式会社は、当社が販売する飲料用紙容器の生産子会社でありました。当社はパッケージ営業本部を設立し、ガラスびん・紙容器の一体営業を展開しておりますが、今般、紙容器における生産・販売を一元化し、意思決定の迅速化・経営の効率化とともに真の顧客イン体制を確立するため、平成22年6月21日をもって同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち、合併期日前日に付された適正な帳簿価額により、合併期日においてアイピーアイ株式会社の資産及び負債を引き継いでおります。

なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として2,458百万円計上いたしております。

当事業年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1株当たり純資産額 460円49銭	1株当たり純資産額 473円22銭
1株当たり当期純利益金額 42円16銭	1株当たり当期純損失金額 7円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,481	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,481	266
期中平均株式数(千株)	35,138	35,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	アサヒグループホールディングス株式会社	336,324	596
		カゴメ株式会社	258,778	420
		株式会社パイロットグループホールディングス	2,358	369
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	261
		宝ホールディングス株式会社	447,375	244
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	1,767,409	229
		愛知時計電機株式会社	713,000	227
		新東工業株式会社	247,071	222
		明治ホールディングス株式会社	61,234	219
		アイカ工業株式会社	118,691	140
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,260	94
		東洋紡績株式会社	700,000	86
		旭硝子株式会社	105,893	77
		株式会社愛知銀行	14,400	73
		その他30銘柄	840,478	425
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,748	589	39	16,299	9,694	443	6,604
構築物	2,263	14	41	2,236	1,678	41	557
機械及び装置	34,544	654	1,444	33,755	28,675	948	5,079
車両運搬具	301	5	10	297	264	10	33
工具、器具及び備品	4,316	805	811	4,310	3,315	831	994
土地	11,061	-	32	11,029	-	-	11,029
リース資産	8	123	-	132	9	8	123
建設仮勘定	135	610	403	342	-	-	342
有形固定資産計	68,381	2,803	2,782	68,402	43,638	2,283	24,763
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	36	24	3	12
電話加入権	-	-	-	10	-	-	10
その他	-	-	-	66	66	0	0
無形固定資産計	-	-	-	113	90	3	23
長期前払費用	22	1	1	22	19	1	3
繰延資産							
社債発行費	239	5	-	244	134	36	110
繰延資産計	239	5	-	244	134	36	110

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	東京工場	生産ライン増設に伴う増築	489百万円
機械及び装置	岩倉・姫路工場	検査設備	173百万円
機械及び装置	福崎工場	紙容器生産設備	224百万円
工具、器具及び備品	岩倉・姫路工場	金型	747百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	東京工場	ブロー成形機	448百万円
機械及び装置	岩倉・姫路工場	生産設備	459百万円
機械及び装置	福崎工場	紙容器充填機	178百万円
工具、器具及び備品	岩倉・東京・姫路工場	金型	778百万円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	64	5	8	11	50
賞与引当金	457	473	457	-	473
汚染負荷量引当金	609	11	54	-	567

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	306
普通預金	471
通知預金	100
小計	877
合計	891

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央硝子株式会社	508
丸藤ガラス株式会社	214
イチノセトレーディング株式会社	116
株式会社今村商店	94
株式会社佐藤商店	65
その他	775
合計	1,774

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月	15
4月	341
5月	397
6月	469
7月	429
8月	109
9月以降	10
合計	1,774

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	1,385
アデリア株式会社	1,089
浅井硝子株式会社	624
小林硝子株式会社	594
アサヒビール株式会社	418
その他	4,283
合計	8,396

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
9,214	56,162	56,981	8,396	87.2	57.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
びん	228
食器	442
紙容器	320
その他	65
小計	1,056
製品	
びん	2,666
食器	1,930
紙容器	229
その他	303
小計	5,129
合計	6,186

仕掛品

品名	金額(百万円)
びん	30
食器	7
紙容器	31
その他	9
合計	78

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
原料	1,372
燃料	37
小計	1,409
貯蔵品	
補助材料	1,431
荷造材料	43
小計	1,474
合計	2,884

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本パリソン株式会社	2,453
久金属工業株式会社	2,295
株式会社高田製作所	200
北洋硝子株式会社	137
ウイストン株式会社	100
アデリア株式会社	50
大阪アデリア株式会社	50
石硝運輸株式会社	15
石塚物流サービス株式会社	5
合計	5,305

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤徳紙器株式会社	164
富士精機株式会社	75
株式会社WAKO GLASEED	30
山春硝子工芸株式会社	25
共立金属工業株式会社	16
その他	50
合計	362

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 3月	2
4月	83
5月	65
6月	96
7月	68
8月	46
合計	362

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本パリソン株式会社	2,720
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	830
株式会社ケミック	255
EVERGREEN PACKAGING INC.	245
第一硝子株式会社	164
その他	3,389
合計	7,606

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社滋賀銀行	1,680
株式会社大垣共立銀行	1,140
株式会社三菱東京UFJ銀行	925
株式会社中京銀行	870
株式会社みずほ銀行	460
みずほ信託銀行株式会社	460
株式会社三井住友銀行	450
株式会社愛知銀行	200
合計	6,185

社債

区分	金額(百万円)
社債	6,906
合計	6,906

(注)内訳については、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	1,125
株式会社三井住友銀行	1,032
愛知県信用農業協同組合連合会	700
株式会社三菱東京UFJ銀行	614
株式会社みずほ銀行	460
みずほ信託銀行株式会社	288
株式会社滋賀銀行	228
株式会社中京銀行	200
株式会社大垣共立銀行	132
株式会社愛知銀行	102
明治安田生命保険相互会社	80
第一生命保険株式会社	80
住友生命保険相互会社	4
合計	5,045

(注)シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とするその他6行からの協調融資によるものであります。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,440
年金資産	1,586
未認識数理計算上の差異	222
合計	3,631

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中(6月20日まで)
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.ishizuka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）平成23年7月29日関東財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日）平成23年10月28日関東財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日）平成24年1月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石塚硝子株式会社の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石塚硝子株式会社が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成24年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石塚硝子株式会社の平成24年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、石塚硝子株式会社が平成24年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「税効果会計関係」の注記に記載されているとおり、会社は、平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)等に従い、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成24年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「税効果会計関係」の注記に記載されているとおり、会社は、平成23年12月2日公布の「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)等に従い、財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。